

令和6年第13回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和6年11月1日（金）17:02～17:55
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	石 破 茂	内閣総理大臣
議員	林 芳 正	内閣官房長官
同	赤 澤 亮 正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	加 藤 勝 信	財務大臣
同	村 上 誠一郎	総務大臣
同	武 藤 容 治	経済産業大臣
同	植 田 和 男	日本銀行総裁
同	十 倉 雅 和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中 空 麻 奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳 川 範 之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 新内閣・諮問会議における重点課題
 - (2) マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）
3. 閉 会

(資料)

- | | |
|-----|----------------------------------|
| 資料1 | 足下の経済状況と今後の課題(内閣府) |
| 資料2 | 「日本創生」に向けた新政権の課題(有識者議員提出資料) |
| 資料3 | 植田議員提出資料 |
| 資料4 | 経済の先行きと必要な政策対応(内閣府) |
| 資料5 | 当面のマクロ経済財政運営と経済対策の方向性(有識者議員提出資料) |
| 資料6 | 供給力の強化及びAI・半導体支援について(武藤議員提出資料) |

(概要)

(赤澤議員) ただ今から、石破内閣発足後最初の「経済財政諮問会議」を開催する。本日の議題は、お手元の議事次第のとおりである。

○「新内閣・諮問会議における重点課題」

(赤澤議員) 議題1「新内閣・諮問会議における重点課題」について、柳川議員から民間議員のご提案をご説明いただく。

(柳川議員) 資料2をご覧ください。

石破総理がコストカット型経済から高付加価値創出型経済へ移行する方針を示されたというのはとても重要なことだと考えており、それに基づいて基本的な課題を書いている。

まずは「政策運営の基本方針と重要政策への取組」ということで、国民の安心・安全の確保を基盤としつつ、物価上昇を上回る賃金向上、投資立国実現による付加価値生産性の向上を一体的に推進する必要があるということで各項目を書いている。

「地方創生」については、今までいろいろな取組があり、これまでの成果と反省をしっかりと生かして、この経済財政諮問会議では、持続可能な地方経済の構築の観点から議論すべきだと考えている。

三点書いてあるが、全国各地の独自の取組を一層強化するために、特区制度、企業版ふるさと納税、企業の地方移転、二地域居住の促進など、トータルパッケージで取り組むことが重要だと考えている。

また、デジタル技術を活用することが大事で、そのためには、自治体情報システム標準化や共通化を徹底すること、それらを通じた地方文化都市の創出、あるいは、海外活力の取り込みという地域の特色を踏まえた取組を行い、付加価値を高めるべきと書いている。

そのためには、広域連携の推進や土地利用規制の見直しなど、地方自ら提案・実現していける環境を整えるべきと書いている。

2ページ、「賃金向上、人手不足対応」については、リ・スキリングなどの就職氷河期世代も対象とした人への投資の強化や女性活躍、高齢者や外国人など、多様な人材の更なる活躍に取り組むことが大事だと考えており、その上で適切な価格転嫁と生産性向上支援でもって賃上げ・最低賃金の引上げの定着を図っていくべき。経済財政諮問会議として、賃金向上に向けて、マクロ経済の観点から集中的に議論すべきだと書いている。

さらに言えば、iDeCo（個人型確定拠出年金）の見直しなどを通じて、貯蓄から投資への流れを進めて、資産運用立国の取組を加速させることが大事だと書いている。

投資、安定的エネルギー供給については、科学技術・イノベーション、GX、DX、AI、半導体、バイオ等が非常に大事なところなので、思い切った投資が行われる投資立国を官民連携で行っていく、それによって最適なエネルギーミックスを実現する。更には、スタートアップが絶え間なく生み出されていく、多数のユニコーン企業が創出されるような仕組みを構築することも大事だと書いている。

防災・減災もとても大事。やはりコンパクトシティは平時にこそ形成すべきことであり、ボランティア育成・連携、防災DXなど、ハードだけではなくソフトも考えた防災機能の抜本的な拡充を図るということを書いている。

最後に、ずっと言ってきたことだが、「政策運営の基盤としてのEBPM」。しっかりとデータを見ながら政策を回していくことが大事だと思っている。経済財政諮問会議の使命は、経済全体の司令塔の役割を果たすことであり、そのために、しっかりとデータ

を見て、ワイズスペンディングを徹底してWell-beingを重視した政策、社会の構築を目指すということを書いている。

(赤澤議員) 民間議員からご意見をいただく。

(十倉議員) 石破内閣の経済政策のキーコンセプトは、「成長と分配の好循環」だと考える。総理のおっしゃる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」は、言い換えれば、消費と投資の拡大だと思う。

まず、投資については、GDPギャップがゼロ近傍に縮小している現状に鑑みれば、供給サイドの強化を通じた潜在成長率の引上げに注力すべきと思う。そのためには、GXやDX、半導体、AI、バイオ、エンタメ、コンテンツなど、成長分野を中心に官民連携での投資の拡大が重要となる。

地方創生の観点からは、各地に存在する日本の食や文化を発信し、インバウンドの活性化によって海外の活力を取り込むことが重要であり、来年に迫っている大阪・関西万博はその絶好の機会であると思う。

また、私としては、エネルギーの安定供給の確保に最優先で取り組むべきと考える。脱炭素電源の確保に向けて、再生可能エネルギーの最大限の活用はもちろん、既存原発の再稼働、次世代革新炉や核融合の開発、さらには核燃料サイクルの確立などのバックエンドの問題など、核エネルギーの利活用に国が先頭に立って取り組むべきと考える。

次に、消費については、経団連は賃金引上げのモメンタムの維持・強化に向け、昨年を起点、今年は加速の年としており、来年はこれを定着させる年としたいと考えている。賃金は、自社の支払い能力などを勘案し、労使の協議を経た上で企業が決定するものである。この原則を前提に、経営労働政策特別委員会（経労委）などの議論などを通じて、1月には報告をまとめ、連合と労使フォーラムを開催し、以降、全国60か所を行脚する予定にしている。

一方で、消費の拡大は、賃金引上げのみでなし得るものではない。国民が漠として抱える将来不安の払拭が欠かせない。そのためには、今後の人口減少を踏まえた社会保障の給付と負担の見通しを示し、公正・公平で持続可能な全世代型社会保障制度の構築が急がれる。その際には、給付だけではなく、負担の議論も不可避である。税と社会保障の一体改革の議論に速やかに着手すべきと考える。

(中空議員) 岸田前政権の経済財政政策を踏襲しながらも、よりダイナミックに、より実現可能性を広げていただきたいと思っている。是非、高付加価値創出型経済、具体的には実質GDP1%成長を恒常的に達成できるような経済力の強化に尽力いただきたいと思う。経済財政諮問会議がその後押しができればと思っている。

簡単に3つ申し上げたい。

第一に、石破色を強く出していくとすると、総理の強みである地方政策をどう強化するかということが大事だと思う。

私は、先般、仕事で福井県の若狭に行った。新幹線の設置は何かと問題にはなるが、北陸新幹線も通って、人出は増え、駅も素晴らしくきれいであった。氣比神宮など素晴らしい観光資源も、おいしい食事もお酒もあり、インバウンド需要がもっと取り込めても良いと思った。

しかし、日本の地方政策に欠けているものは、実は、東京から見た地方政策になり過ぎていることではないか。総理がもう10年前にまち・ひと・しごと創生法を取りまとめられたが、本当に必要なのは地方に仕事を持っていく、地方で収益が稼げる仕組みではないか

と思う。例えば、金融都市構想で手を挙げたのは、東京、大阪、福岡、札幌であったが、そうではなく、人口減がもっと見られるような場所が手を挙げるべきだったと思う。経済特区化して、人がそこに住む仕組みを作ることが何より肝要かと思う。

その意味では、グリーンエコノミーやブルーエコノミーに着目し、取引市場で取引可能な排出権を、例えば地方自治体が発行し、承認できる仕組みが作れないか。また、半導体投資では、TSMCなどの投資が進んで、熊本が上手くいっていると言われていたが、どう上手くいっているのか、それが横展開できないものか。アメリカのシリコンバレーのように、どこかの地域にスタートアップがこぞって集まるような仕組みが作れないか。地方創生と経済成長を同時に実現することで、例えば過疎化問題、空き家問題、少子化問題など、いろいろなことに明るい兆しが出てくるのではないかと考えている。石破政権として、新たにこうした総合的の地方政策を打ち出すことが、現状を打破する突破口になるのではないかと考えて提案したいと思う。

第二に、財政健全化が遠のくことが心配になっている。

コロナを契機にして、そして、コロナが終わっても随分と補正が打たれる状況、補正ありきの状況が続いている。補正はあくまでも臨時措置だと理解しており、そうあるべきだとも思う。しかも、大災害が頻度を高めて来ているのは間違いないところでもあり、総理が強い防衛分野でも地政学リスクが増加していることは間違いない。災害や地政学リスクに対する予防となるのは財政余力に違いないと思う。世界中が財政弛緩を進めつつあるが、是非とも財政健全化の御旗を下ろすことなく、死守していただきたい。これ以上格付を下げないと総理に言っていただくことが何よりかと思っている。

最後に、資料2にはiDeCoの記載がある。ここでは詳細は割愛するが、このiDeCoの商品は、収益を上げて元本を増やしても、受け取り時に課税されてしまうという問題を持っている。ここは様々工夫のしどころだと思う。iDeCoもNISAも、もう少し工夫をすると、貯蓄から投資への動きを加速させることができるのに、今のままだと貯蓄から投資への動きが止まってしまうかねない。もう少し工夫をしていけば何とかかなると思うので、この辺も考えていけたらと思う。

(新浪議員) 賃金がこれだけ上がり、実質賃金もプラスに転じるといったことが起こっているにもかかわらず、コンビニや小売店ではプライベートブランドが非常に売れているという状況になっている。ここに来て、消費の息切れが起きているのではないか。

10月にも値上げを行った企業もあるが、消費者はより低い価格帯の商品を購入している。インフレ圧力によって物の値段が上がり、生活を防衛しなくては行けないという感覚が生まれてきているのではないか。

このように賃上げの効果が薄くなってしまっている中で、見えないところで後期高齢者支援金をはじめとして社会保険料がどんどん上がり、手取りが減少している可能性がある。先々も手取りは上がらないのではないか、もしくは減るのではないかという不安があるように思う。やはり現政権で考えなくては行けないのは、手取りが増え、生涯年収がしっかりと上がっていく経済構造を作ること。そのためには、年齢を問わず、働きたいだけ働ける社会を作っていくことが必要。その中で潜在成長率を高め、社会保障改革をしっかりとやっていくべき。そして、現役世代の方々に、将来は手取りも増えていくという明るい姿を示していくことが必要ではないか。

三点申し上げたいのだが、まず、何といても7割の雇用を抱えている中小企業の方々の生産性を上げなくては行けない。生産性を上げるためにも最低賃金1,500円を予見性と

してしっかり出していくことが必要ではないか。そして、この見通しの上で、中小企業が生産性向上のための投資を考えるとともに、経営指導を強化し、有為な人材が集まるようにすることが必要。中小企業を守るための補助金を出している限りは決して生産性は上がらない。この7割の方々の生産性が上がると潜在成長率も高まるため、もっときちんと取り組まなくてはならない。

二点目として、人手が非常に足りない中で、OECDの定義している15歳～64歳という生産年齢を日本は70歳から75歳まで上げ、働きたいだけ働ける社会にするという思い切ったビジョンを世界に打ち出し、それを実現していくべき。健康長寿の実現を目指す中で、新しい産業やスタートアップもどんどん生まれてくる。データも活用していくべきであり、リ・スキリングも併せて必要になってくる。

その際、就労選択のゆがみの解消は必須。年収の壁は103万円ではなく、社会保険料負担に関わる106万円、130万円である。

103万円が年収の壁として浸透しているのは企業にも責任があり、まだ103万円を扶養手当の支給条件にしている企業が相当ある。103万円という基準ではなく、結婚もしくはそれに当たるパートナーリングをしたら手当を支払うように、私たち経済界も働きかけていくが、政府からも企業に働きかけるべきではないか。

三点目は、社会保障改革に向けた応能負担の徹底。見えない税のように言われている後期高齢者支援金は、これ以上上がらないようにするか、下げることを検討すべき。こうした点についても、国民の声を聞き、手取りが増えていく社会の実現を是非お願いしたい。

(赤澤議員) 柳川議員には、特に地方創生2.0として、これまでの地方創生の取組をバージョンアップし、地域経済の持続可能性を確保するためにはどのような取組が必要なのかという点についても、お考えをお聞かせいただきたい。

(柳川議員) 今、大臣からご質問があった、地方創生をどう考えるかということを中心にお答えさせていただく。

改めて申し上げるまでもないが、今の経済でとても大事なことは、いわゆる無形資本、無形資産である。実物の目に見えるものではなく、無形資産が大事。アメリカの、いわゆるGAF Aと言われる会社も、持っているのはほとんど無形資産である。こうしたものをどれだけ評価して高めていくかということが大事だが、無形資産の中の非常に大きなものが人的資本なので、やはり人への投資、リ・スキリングが重要になってくる。先ほど新浪議員からお話があったような、シニア層であったり、あるいは、積極的に働こうと思っている若者であったり女性であったり、いろいろな方々がしっかり能力を持って活躍できるようにする。これが我が国の成長を考える上での基本であり、ご質問いただいた地方創生もやはりここが基本になるのだと思う。

それに加えて、地域には自然資本と呼ばれている豊かな資源がある。また、文化的、歴史的なものがあり、このようなものは文化資本と言われる。これも無形資本の一つと言われている。ただ、自然資本や文化資本があるというだけでは、なかなかそこに価値を生み出せないのので、やはり、無形資本と言われる自然や文化を、先ほどの人的資本と組み合わせ、どのように実際の価値を高めていくか、Well-beingを高めていくことに使うか、ここが地方創生の肝なのだと思う。

その点では、先ほどのリ・スキリングも大事だが、やはり外部から人を取り込んでくること。地域は、どうしてもその中だけで閉じてしまうと、なかなかアイデアも浮かばないし、大きな発展も起きないという意味では、関係人口も含めて、様々な方が地域に入り込

むことによって新しいアイデアが出てくるのがやはり大事なのではないかと思う。

その新しいアイデアをどう生かしていくのかというと、これは、できることなら大きな物的資本が来て雇用が生み出せば良いわけだが、なかなかそれだけで全てが回るわけではない。だとすれば、スタートアップや社会起業家を育てるなど、必ずしも大きくなくても、小さなビジネスで雇用を少しずつ作り出す。1人が5人の雇用を作り出せば、相当な雇用を生める。そうした形でのスタートアップ支援というのはとても大事なことだと思う。そのときのスタートアップは、決して高度な話ではなくても、農業や漁業などの一次産業や、観光も実は付加価値を上げるチャンスが随分あると思う。

その大きな決め手は、やはりデジタル化とかAI活用だと言われている。エッセンシャルワーカーと言われている人も含めて、小さな動きで良いからスタートアップを作って雇用を生み出すということを積み重ねていくことが大事なのではないか。そのためには、地方自治体等でデジタル化をしっかりと整えて、無駄な紙の取引などをしなくても済むようにする。こうした基本的なところを整えていくことは大事だと考えている。

(赤澤議員) 続いて閣僚からご発言をいただく。

(村上議員) 「地方創生」については、石破内閣の最重要政策の一つであり、総務省としても、産学官金等の連携による地域経済の好循環、人の流れの創出・拡大、デジタル技術の活用による持続可能な地域社会の実現に取り組んでいく。特に、地域DXの基盤となる自治体情報システムの標準化・共通化については、必要な経費の支援等を通じ、各自治体の標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行に向け、取組を進めていく。

「ハード・ソフト両面での防災・減災」については、消防分野では、緊急消防援助隊、消防団の充実強化やDX推進などに取り組んでいく。また、通信・放送分野では、官民連携等による緊急対応力の強化やインフラの強靱化を進めていく。

我が国においては、総人口は平成20年をピークに減少に転じ、債務残高はGDPの260%を超えるなど、経済・財政・金融など様々な分野で課題を抱えていると考えている。成長と財政健全化の両立を目指すべきだと考える。

こうした中、地方創生2.0を含め、今後のグランドデザインをどのように描いていくのか、議論を深めていくことが重要と考えており、総務省としても必要な検討を行い、しっかりと議論に貢献していく。

(赤澤議員) 私から、地方創生について一点だけ申し上げる。

過疎化が進む自治体の中には、今後、生産年齢人口だけではなく、高齢者人口も大きく減少することが予想される自治体がある。こうした自治体では、子供あるいは若者に政策資源を配分し、子育て予算を拡充する余地が生まれ、その結果、現役世代向けの行政サービスが充実する可能性がある。この点は、まだあまり認識されていないが、過疎化が進む地域だからこそ可能となる地方創生の新しい芽が出てくるのではないかと私は期待をしている。地域が直面する課題や実情に応じた地方創生の取組を積極的に後押ししていくべきと考えている。

○「マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）」

(赤澤議員) 議題2「マクロ経済運営」について、まず、日本銀行の植田総裁からご説明をお願いします。

(植田議員) 資料3をご覧ください。

昨日の金融政策決定会合で、経済・物価の見通しを公表した。1ページの左の表のお

り、実質GDPは、26年度にかけて1%前後と潜在成長率を若干上回る成長を続けると見ている。

この背景について、企業・家計別にご説明すると、まず、企業部門だが、真ん中のグラフにあるように、企業収益は改善を続けている。こうした下で、右のグラフのとおり、本年度も企業はしっかりと設備投資を増やす計画を示している。

2ページ、家計部門だが、左のグラフの赤線、一般労働者の所定内給与は、賃上げを受けて伸びを高めている。

右のグラフ、ひと頃弱めの動きとなっていた消費は、物価上昇の影響が続いているものの、所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調に転じている。このように、企業・家計で所得の改善が支出に回る動きが見られており、今後、こうした前向きな動きが徐々に強まっていくと想定している。

続いて、3ページ、物価動向だが、左の表の青い部分、生鮮食品を除く消費者物価の前年比は、24年度は2%台半ばとなった後、25年度以降は、おおむね2%程度で推移すると見ている。

右のグラフ、青い線の生鮮食品を除く消費者物価の前年比は、直近は2%台半ばとなっている。既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰してきているが、賃金上昇等を受けてサービス価格は緩やかな上昇を続けている。

この図にはないが、基調的な物価上昇率は2%に向けて徐々に伸びを高めていくと見ている。先行きもこうした動きが続くと見ている。

4ページ、金融政策運営については、先行き、今、お話ししたような経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、緩和度合いを調整していくことになると考えている。その上で、海外経済の今後の展開や金融資本市場の動向を十分注視し、我が国の経済・物価見通し等に及ぼす影響を見極めていきたいと考えている。

日本銀行は2%の「物価安定の目標」の下で、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく。

(赤澤議員) 内閣府から、我が国の経済の先行きと必要な政策対応について、資料4に沿って説明をお願いします。

(木村統括官) 1ページ、今後のマクロ経済運営に関する議論の参考となるよう、経済の先行きについて、7月にお示しした内閣府年央試算をアップデートした試算をお示している。

冒頭の、前提の2つ目のポツにあるように、この試算では、公需の想定について、経済の先行きに対して中立となるよう、機械的な想定を置いている。

左の表にあるように、実質GDP成長率は、今年度が0.7%程度、来年度が1.2%程度、それぞれ民需が主導する形で回復が続くと見込んでいる。

消費者物価の上昇率については、表の一番下の段だが、この先、為替レートや原油価格に大きな変動がなければ、今年度から来年度にかけて2%程度の上昇率に落ち着いてくると見込んでいる。

2ページ、政策へのインプリケーションを整理している。

冒頭、困みの1ポツだが、図1にあるように、日本経済はマクロ的には、需要不足から供給制約の局面に入ると見込んでいることから、今後は、経済の供給力向上が成長の鍵になる。それは、さらなる賃上げの原資にもなる。地方の中堅・中小企業を含め、戦略的な

国内投資が重要になると考えている。

続いて、囲みの2ポツだが、図2でお示ししているように、物価上昇を上回る賃金上昇を実現するためには、賃上げと物価の安定の両方が必要。最低賃金の引上げを含めた賃上げ環境の整備、人への投資、労働市場改革など、持続的・構造的な賃上げを後押しする政策対応が引き続き重要になると考えている。

3ページ、囲みの3ポツだが、図3にあるように、物価高によって特に所得の低い方々は厳しい生活となっている。そうした方々への当面の生活支援を行うとともに、地域の実情に応じたきめ細かな物価対策が必要になると考えている。

その上で、4ポツだが、今後、新たな総合経済対策については、総理からご指示のあった3つの柱に沿って必要な施策を積み上げていくが、全体として、賃上げと投資が牽引する成長型経済、個人消費の回復、物価上昇を上回る賃金上昇の定着に道筋をつけるような経済対策とすることを目指していきたいと考えている。

あわせて、5ポツにあるように、財政措置としては、一定の規模を確保し、民需の回復と物価安定を支え、持続的な成長の基盤となるものにしていくことが重要であると考えている。

(赤澤議員) 十倉議員から民間議員のご提案をご説明いただく。

(十倉議員) 資料5をご覧ください。我が国経済は、昨年、今年と、2年続けて歴史的な賃金の引上げが実現し、民間投資が100兆円を超えるなど、「成長と分配の好循環」が回り始めている。今後、2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現と、賃金引上げの環境整備を進めることで、デフレ経済から完全に脱却し、「賃金と物価の好循環」を定着させる極めて重要な時期を迎えていると考える。

また、マクロ的には、第一の議題でも申し上げたとおり、需要不足から供給不足に局面が変化しつつあることから、今後の経済対策は、供給サイドの強化にターゲットを絞って、生産性の向上や成長力の強化に資するものとするなど、メリハリの利いた取組をすべきと考える。

したがって、当面の物価高対策は、厳しい状況にある方々への重点的な支援とし、投資促進策は、生産性向上や成長力の強化が期待される、あるいは、日本の強みが生きる分野に重点的に行い、さらには能登の復旧・復興の加速、防災力の強化等、真に必要な投資への重点化を行うことが求められる。また、当然ながら、こうした経済対策は、「経済あつての財政」の考え方の下で、骨太方針2024でも掲げた経済再生と財政健全化の両立の観点から講じるべきと考える。

(赤澤議員) 民間議員からご意見をいただく。

(柳川議員) 十倉議員からご説明があったことだが、供給制約の局面に入っていくというところで、どれだけ供給力をしっかり向上させていけるか、潜在成長率を引き上げられるかが現在の一番のポイントになっていると思う。その具体的なところはいろいろあるわけだが、供給制約のところで人手不足が大きなポイントになってくるとすれば、人があまりいなくても動く省人化投資を様々な規模の企業でどれだけ促進できるかというのが、一つの大きなポイントになってくるかと思う。

もう一つは、やはり人が減っていくが、それぞれの人々がしっかり活躍できれば、実際には人手としては減らない、実質的に増えていくことになる。このため、先ほどお話があった、厳しい状況にある方々への重点的な支援は大事なのだが、できることであれば、単にお金を配るだけではなく、その人たちが将来しっかり活躍できるような、リ・スキリング

とまでは行かなくとも、その手前の能力開発、就職支援をやっていかないといけない。一時的にお金を配られても、そのときはいいわけだが、将来につながっていかない。やはり将来につながっていくような対策というのがとても大事だと思っている。

二点目は、対策をやったときに、その政策効果がしっかり予想されたものになっているかどうかをチェックして、それを把握して改善していく。そうしたフォローアップ体制が大事だと思う。お金は配ったのだが、対策を立てたのだが、実際にはほとんど執行されなかった、あるいは、執行されても予定された効果を生まなかったということでは本当にもったいない話なので、しっかりとした効果が出るようにする。

そのためには、資料2にも書かれていたが、EBPMと言われているもの、データでしっかり政策効果が出ているかどうかを見て、そのたびにチェックしていくという体制を作っていくことが不可欠だと思う。

三点目は、中空議員が先ほどおっしゃったことだが、財政健全化というのは非常に大きなポイントであって、マーケットがすごく反応する。短期的なマーケットの一喜一憂ではなくて、長期的に見て、日本が財政健全化の方向でしっかりできるのだということを示していくことは、日本経済全体の安定感を内外に示すためにとても大事だと思うので、資料5にも書いてあることだが、持続可能な財政構造をしっかりと作っていく。そのために、財政健全化の流れを止めないということは、私もとても大事なことだと思っている。

(新浪議員) 供給制約については、今、柳川先生おっしゃったとおり。100兆円の投資計画は積み上がっているが、なかなか投資が実現できないのは、まさにこの辺りが大きな課題だと思う。

そして、エッセンシャルワーカーが間違いなく不足してくる。エッセンシャルワーカーに該当するような職業を見ると、平均して1,800円程度の時給をもらっているといったデータもあるが、それでも人が集まらない。やはりもっとエッセンシャルワーカーの賃金上がり、また上昇した労務費の価格転嫁率を高める仕組みを作らなければ建設が実行できない。これでは、せっかく経済を浮揚するために集まった投資が実現できず、民需主導経済への転換が進まないという状況になってしまうため、エッセンシャルワーカーには特別に対策を打たなくてはいけないのではないか。

また、実際にはもうインフレになっているにもかかわらず、まだ「デフレ脱却」という言葉が使われるのは、やはり潜在成長率0.6%ではデフレに戻ってしまうと思うからではないか。従って、潜在成長率を必ず1%以上にするためにも、やはり7割の方々の雇用を支えている中小企業の生産性をもっと上げなくてはいけない。そのためにも、最低賃金1,500円をしっかりと打ち出すことより、中小企業にいい人材が集まり、地方銀行等にももっと関与してもらうことが必要ではないか。デジタル化までいかずとも、IT化にしっかり取り組むことにより十分生産性は上がる。こうした施策により7割の方々の生産性を上げることに注力し、1%以上の、デフレに戻らないレベルの潜在成長率に高めていくことを目指す必要があるのではないか。

最後に、EBPMが非常に重要。デフレ下においては、財政が拡張したのはある程度やむを得なかったと思う。今は、財政を膨らませるのではなく、むしろしっかり見直す時期にあるため、EBPMを徹底すべき。

(赤澤議員) 中空議員には、特に、石破政権の最優先課題であるデフレ脱却を実現する上で必要なことは何かという点についても、お考えをお聞かせいただきたい。

(中空議員) デフレ脱却については相当程度良いところまで来ていると思っている。先

ほど、植田総裁の説明にもあったが、これから、このような世界が来るとすると、もうデフレ脱却というところではないだろうと思う。残念ながら理解されていない面はあると思っていて、1つには、恒常的な賃上げに自信がない、あるいは、特に私のようなシニアなどは賃金が上がっている感じがしない。若者の給料が上がっていても、シニアの給料が上がっていないという面はどうしてもあって、物価よりも賃金が上がっている喜びがなかなか浸透していかないのではないかと思う。

むしろインフレになって物価が上がったことに対する不満が充満しているように見えるので、デフレ脱却がどう重要なのか、国民に向けた発信が必要になってくると思う。

そのためにも、恒常的な賃上げを可能にする安定的な経済成長が必要ということになるが、企業収益が上がらなければ賃金も上げられない。先ほど来、供給サイドの制約が問題だという話は全ての民間議員が指摘したが、メリハリを政策に生かすということも大事だと思う。私はGXに期待をしており、もはやGXしか日本を救えるものはないのではないかとさえ思っている。どこが日本の強みなのかを見極めて集中的に投資し、上手く日本の強みを引き出していくことが大事である。

一方で、困っている人には補助金もと思うのだが、日本はどうしても、一旦補助金などを出すとやめることができなくなり、大盤振る舞いし過ぎることが出てくる。既に使ってしまった資金は、それが正しい効果を出してきたのか、出しているのか、ちゃんと観測をし、チェックをしていくことが肝心である。EBPMをしっかり行い、効果のあるなしに基づいて経済対策を行っていくということである。

そのためにも、EBPMはデータがないとできないので、是非、総理に気を配っていただきたい点が、データの集積と蓄積である。日本は割とデータがないので、EBPMができないことが多いと思う。排出権や生物多様性などESGの分野も、医療機関の財務データなどを含めた医療分野なども、データ不足の部分が大変多く散見されている。総理のリーダーシップを期待したい。

最後に、先ほども申し上げたが、日本の財政健全化を常に標榜することが大事だと思う。そうでなくても、金利が上がっていくと利払い費が増えるのは自明だと思う。災害や地政学リスクを正しく恐れるためには備えが必要で、その最たる備えは、やはり財政余力だと思う。こうした意識を国民全体でシェアしていくことが肝心だと思う。

(赤澤議員) 十倉議員には、特に、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現する上で、鍵となる官民連携のあり方は何かという点についても、お考えをお聞かせいただきたい。

(十倉議員) 我が国のマクロ経済の現状は、概ね良い方向に向かっていると思う。物価上昇についても、政府・日本銀行が掲げている2%程度の適度な物価上昇に近づいている。加えて、この物価上昇は、先ほど日本銀行の植田総裁がおっしゃったように、基調的な物価上昇が中心になっている。

その一方で、公債等残高対GDP比は200%を超え、主要国の中で最も厳しい財政状況である。これに目を転じれば、2025年度プライマリーバランス黒字化を目指し、その後も、複数年度の平均で黒字基調を維持していくことが必要不可欠であると思う。このプライマリーバランス黒字化は、2002年に年限を小泉内閣が標榜して以降、時の歴代政権がその都度掲げ、達成できなかったものである。今、それが2025年度に達成するチャンスを迎えている。私は是非達成すべきだと思う。

また、近年の気象状況を踏まえれば、我が国はもはや亜熱帯気候になったと思わざるを

得ない。激甚災害に備える必要があり、大規模地震、パンデミックなども含め、今後の有事の備えとしても、財政基盤をしっかりと維持していくことも重要。こうした観点を踏まえると、当面の物価高対策は、資料5のとおり、真に困っている方々に絞るべきと考える。

また、先ほどの赤澤大臣のご下問の点については、現在の供給不足という局面では、GX、DX、半導体、AI、バイオといった成長分野において、供給サイドの強化にターゲットを絞って、生産性向上や成長力の強化が期待される、あるいは、日本の強みが生き、高い潜在成長力が期待される、例えばエンタメや日本発の技術である再生・細胞医薬品のCDMOなどの分野への官民連携での投資が肝要であると考えます。

特に、政府におかれては、GX経済移行債に代表されるように、民間だけではリスクが高く、対応が困難な先端分野の研究開発や、社会インフラ整備に対して、中長期の計画的な政府投資を行っていただきたい。これにより、企業の予見可能性が高まり、積極的な民間投資に繋がると考える。

(赤澤議員) 続いて閣僚からご発言をいただく。

(加藤議員) 日本経済は、まさにデフレ脱却に向けて、回復の兆しをしっかりとした足取りにするチャンスを迎えている。このチャンスを取り逃してはならないと考えている。そのため、まず策定する経済対策においては、物価高に苦しむ方々を支援すること、物価上昇を上回る賃上げや積極的な国内投資を促進すること、地方経済を発展させ、それを日本全体の経済成長に繋げること、災害対応を含め、国民の安心・安全を確保することといった重要課題に向け、関係省庁と連携し、予算、税制、財政投融资や規制・制度改革といった手法を総動員し、真に必要で効果的な政策を積み上げていく。

その上で、今後のマクロ経済運営については、「経済あつての財政」との考え方の下、経済再生と財政健全化の両立、すなわち、力強く経済再生を進める中で、財政健全化も実現していくことが重要であり、来年度予算編成に向け、経済財政諮問会議でも闊達な議論を重ねていきたい。

(武藤議員) 「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現に向けては、国内の成長投資により潜在成長率を引き上げ、市場の成長期待を高めることで、賃金や消費の拡大につながることを不可欠だと承知している。そのため、今般の経済対策においても、短期的な物価上昇への対応のみならず、GX、DX等の戦略分野への投資促進により、競争力強化を通じて、中長期的な成長力を引き上げるための国内投資を拡大させることが極めて重要。こうした成長投資の中で、特に重要であるAI・半導体は、他のあらゆる産業の発展やGX等の社会課題解決に不可欠であり、地域への大きな波及効果も期待をされる。

資料6を配付させていただいているが、例えば半導体については、今後は必要な財源を確保しながら、複数年度にわたり大規模かつ戦略的に支援を行うことが必要と考えている。こうした支援により、国内で50兆円規模の官民投資と160兆円規模の経済波及効果の実現を目指したいと思う。

また、中堅・中小企業が賃上げを継続するための十分な対策にも取り組んでいく。今後も、物価高に負けない賃上げを実現するため、適切な価格転嫁対策とともに、省力化投資や生産性向上支援にもしっかりと取り組んでいく。

(赤澤議員) まだ少し時間があるので、これまでの議論を踏まえて、追加の発言を希望される方がいればお願いしたい。

(新浪議員) 既に11兆円の予算が充てられている電気・ガス補助金は、モラルハザードにならないよう真剣に考えないといけない。先日の新しい資本主義実現会議で申し上げた

ように、これは大変な金額であり、今後はまず省エネを一生懸命やっていただくことが重要。省エネについては日本が世界の技術を持っているので、もう一度磨き上げるべき。そして、個人が家庭での使用エネルギーを減らした分、インセンティブを付与するなど、仮に予算を使うのであれば乗数効果のある使い方になるように、是非工夫をしてやっていくべきではないか。

(赤澤議員) 大変重要な論点で、政府の中でもよく議論をしているところである。今回の経済対策では、最初に二本柱が出ている。新浪議員ご指摘の低所得者への支援と、エネルギーについて各自治体が出せる重点支援地方交付金というものである。

ただ、中長期的に見て、このままではいけないという議論は党内でもあり、経済産業省でもあり、それだけではないということが分かる形で3本目の柱として、新浪議員が今おっしゃったような、将来的に省エネの技術を磨いていき、全体として、我が国が同じ仕事をするのに必要なエネルギーを減らしていく。

総理が時々言及されるが、AIの普及によりエネルギーが爆増すると言いながら、中には、そのエネルギーの消費電力を減らせる技術も当然様々ある。様々な技術を視野に入れながら、モラルハザードとだけ言われられないようなものをしっかり仕上げていきたいと取り組んでいるところである。

(中空議員) 武藤経済産業大臣に質問なのだが、先ほどご説明いただいた中で、投資について、50兆プラス160兆で210兆円の経済効果になるという話を聞いたが、これは、そのまま受け取って良いのか。また、今まで投資したものに対して、どこまで理解が得られているか今ひとつ分からない部分は、例えばTSMCでどう上手くいったのか、どれぐらいの効果が得られたのか、もう少しデータや数字が出てきて良いかなと思う。データ開示や横展開をやっていただきたいという希望である。

(武藤議員) 制度設計については、まだ詳細を今詰めているところであり、私自身も大変期待をしている。それをやらないとなかなか日本経済は動いていかないだろうと思っている。

また、今のEBPMのような形でのデータ検証も、間違いなく必要になってくると思う。中空議員がおっしゃられるように、これからもしっかり検証しながら、その効果を国民と共有していかなくてはいけないと思っている。

(中空議員) 上手くいけば株価も上がると思うので、是非よろしくお願ひしたい。

(十倉議員) 少し前に総理からお話のあった、日本の設備投資の低さについて、統計を見ると、企業はこの27年間に200兆円近く海外投資をしている。個々の企業はそれぞれの個別最適として海外投資を行ったが、合成の誤謬が起き、これは国内投資ではないので、GDPには貢献しなかった。

しかし、先ほど中空議員も言及したGX投資は、海外でやっても意味がなく、国内でやらなくてはいけない。そして、非常にイノベティブな技術が必要なので、研究開発投資も要る。1年間で15兆円の投資のうちの2兆円は、政府がGX経済移行債で支援する。このGX投資はやれば必ず国内投資になる。そして、新しい技術も出てきて、科学技術立国の支えにもなる。なので、このGX投資は非常に重要である。

昨日、GX実行会議を総理の下で開催した。そこで議論されたことを是非アジアにも展開して、経済外交として確立しなくてはいけない。そのためにAZECという器がある。先日、総理にはAZECに行っていたいただいて、議論をリードしていただいた。引き続き、よろしくお願ひしたい。

(赤澤議員) プレスに入室いただく。

(報道関係者入室)

(赤澤議員) 総理から締めくくり発言をお願いします。

(石破議長) 経済財政諮問会議は、関係する会議と連携しながら、経済・財政運営全般の司令塔を担う。本日の会議では、新内閣及び諮問会議における重点課題とマクロ経済運営について議論いただいた。

日本経済は、企業収益や国内投資が過去最高を記録し、33年ぶりの賃上げを実現するなど、コストカット型経済から高付加価値創出型経済に移行する大きなチャンスを迎えている。

この移行に向け、「地方こそ成長の主役」との考えの下、地方創生の取組を再活性化し、地域資源を中心とした新たな価値の創造に取り組んでいく。また、人材の価値である賃金の向上、投資立国実現を通じた付加価値生産性の向上にも取り組んでいく。

今回の経済対策では、当面の対応として、足元で物価高に苦しむ方々をきめ細かく支援していく。その上で、今後、経済が需要不足から供給制約の局面に変化していくことを踏まえ、人手不足への対応を含め、経済全体の成長力・供給力を強化していく。同時に、成長型経済の礎となる、国民の安心・安全の確保に万全を期していく。

こうした認識の下、対策には、地方創生施策の展開、賃上げ環境の整備、成長力に資する国内投資の促進、ハード・ソフト両面での防災機能の充実などの取組を盛り込んでいく。赤澤大臣におかれては、今回の対策がこれまで以上の充実したものとなるよう、本日の議論を踏まえ、与党とも相談しながら、鋭意、対策の取りまとめを進めていただきたい。

また、適切な価格転嫁と生産性向上支援などにより、最低賃金の着実な引き上げを可能とし、物価上昇を上回る賃金の増加を定着させていく。このため、今後の経済財政諮問会議では、賃金のあり方に関して見識を持っておられる有識者にもご参加いただく特別のセッションを開催する。春季労使交渉や最低賃金の改定の検討に資するよう、賃上げと人手不足緩和の好循環など、マクロ経済の観点から議論を深めていきたい。

(赤澤議員) プレスはご退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(赤澤議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以上)